済生会小田特別養護老人ホーム緑風荘 重要事項説明書

当施設は、介護保険法（平成9年法律第123号）第88条第1項及び第2項の規定に基づいた指定介護老人福祉施設です。

介護保険指定事業所番号	3873400190
指 定 年 月 日	平成12年4月1日
サ ー ビ ス 種 類	介護老人福祉施設

【施設の目的】

社会福祉法人恩賜財団済生会支部愛媛県済生会が開設する指定介護老人福祉施設緑風荘は、居宅において常時介護を受けることが困難な要介護者の入所を受け入れて適正な施設サービスを提供することを目的とする。

【運営基本方針】

- ① 入所者に対し、健全な環境の下で、社会福祉事業に関する熱意及び能力を有する職員による適切な処遇を行うよう努めるものとする。
- ② 入所者の処遇に関する施設サービス計画に基づき、可能な限り、居宅における生活への復帰を念頭に置いて、入浴・排泄・食事等の介護、相談及び援助、社会生活上の便宜の供与その他の日常生活上の世話、機能訓練、健康管理及び療養上の世話を行うことにより、入所者がその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるようにすることを目指すものとする。
- ③ 入所者の意思及び人格を尊重し、常にその者の立場に立って指定介護福祉施設サービス（以下「施設サービス」という。）を提供するように努めるものとする。
- ④ 明るく家庭的な雰囲気有し、地域や家庭との結び付きを重視した運営を行い、市町、居宅介護支援事業者、居宅サービス事業者、他の介護保険施設その他の保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めるものとする。

【施設の名称及び所在地等】

名 称	済生会小田特別養護老人ホーム緑風荘
所 在 地	愛媛県喜多郡内子町小田 149 番地 1
電話番号	(0892) 52-3101
施 設 長	曾根岡伸也

【居室の概要と入所定員】

1人部屋・・・2室 2人部屋・・・2室 4人部屋・・・6室 1日当たりの入所定員：30名

【主な職種の勤務体制】

[医 師] 内科 (嘱託1名) 毎週金曜日 13:00~16:00 のうち2時間
精神科(嘱託1名) 隔週金曜日 13:00~14:30

[介 護 職 員] 介護福祉士12名、介護職員2名(内:非常勤1名)、介助員1名、介護支援専門員1名
標準的な時間帯における平均配置人数
早朝・・・3名 日中・・・5名 夜間・・・2名

[看 護 職 員] 看護師3名(内:非常勤1名)
標準的な時間帯における平均配置人員
日中・・・2名

[機能訓練指導員] 看護師1名

【当施設が提供するサービスと利用料金】

(1) 利用料金が介護保険から給付されるサービス

① 栄養管理

○栄養士の立てる献立表により、栄養並びに身体状況及び嗜好に配慮した食事を提供するものとする。

○医師の食事箋がある場合は、糖尿病などの特別食を提供するものとする。

食事時間 朝食 7:30~ 昼食 12:00~ 夕食 18:00~

② 入浴

○入浴又は清拭を週2回行う。又、身体状況に応じて機械浴槽等を使用して入浴するものとする。

③ 排泄

○排泄の自立を促すため、身体能力を最大限活用した援助を行うものとする。

④ 機能訓練

○機能訓練指導員が、心身の状況に応じた機能回復訓練を実施するものとする。

⑤ 健康管理

○医師や看護職員が健康管理を行うものとする。

施設サービスを提供した場合の利用料の額は、厚生労働大臣が定める基準によるものとし、当該施設サービスが法廷代理サービスである時は、その1~3割とする。ただし、旧措置入所者は、厚生労働大臣が別に定める額によるものとする。

●経過的小規模介護福祉施設サービス費（1日につき）（平成12年4月1日以降の入所者）

	従来型個室	多床室
要介護1	694 単位	694 単位
要介護2	762 単位	762 単位
要介護3	835 単位	835 単位
要介護4	903 単位	903 単位
要介護5	968 単位	968 単位
●日常生活継続支援加算(Ⅰ)	1日	36 単位
●看護体制加算(Ⅰ)□	1日	4 単位
●看護体制加算(Ⅱ)□	1日	8 単位
●精神科医療養指導加算	1日	5 単位
●認知症専門ケア加算(Ⅰ)	1日	3 単位
●個別機能訓練加算(Ⅰ)	1日	12 単位
●栄養マネジメント強化加算	1日	11 単位
●夜勤職員配置加算(Ⅰ)□	1日	13 単位
●個別機能訓練加算(Ⅱ)	1月	20 単位
●口腔衛生管理加算(Ⅱ)	1月	110 単位
●褥瘡マネジメント加算(Ⅰ)	1月	3 単位
●褥瘡マネジメント加算(Ⅱ)	1月	13 単位
●科学的介護推進体制加算(Ⅱ)	1月	50 単位
●認知症チームケア推進加算Ⅱ	1月	120 単位
●高齢者施設等感染対策向上加算Ⅱ	1月	5 単位
●生産性向上推進体制加算Ⅱ	1月	10 単位
●配置医師緊急時対応加算（勤務時間外）	1回	325 単位
（早朝・夜間）	1回	650 単位
（深夜）	1回	1,300 単位
●看取り介護加算(Ⅱ)《死亡月に加算》		
【死亡日以前 31日以上 45日以下】	1日	72 単位
【死亡日以前 4日以上 30日以下】	1日	144 単位
【死亡日の前日及び前々日】	1日	780 単位

【死亡日】 1日 1,580 単位

- 介護職員処遇改善加算（Ⅰ）サービス提供単位数の1000分の140に相当する単位数
- 福祉施設初期加算 1日 30 単位（30日間）
- 福祉施設外泊時費用 1日 246 単位（月6日限度 最高12日間）
- 福祉施設療養食加算 1回 6 単位
- 安全対策体制加算 1回 20 単位（入所時に1回を限度）

(2) その他の費用の額

- 福祉施設食費 1日 1,600 円
（朝食：440円 昼食：580円 夕食：580円）
- 福祉施設居住費（従来型個室） 1日 1,231 円
（多床室） 1日 915 円

※「食費」・「居住費」について負担限度額認定を受けている場合には、その負担限度額が上限となる。

- 理容費 1回 1,600 円
- 事務管理費 1月 340 円
- 喫茶の日 月1回 300 円
- おやつの日 月1回 100 円
- インフルエンザワクチン接種料 実費
- 特別行事費 各行事／1,000円程度（新緑祭・敬老会・クリスマス会）
- 日用品費 1日 100 円
- 移送費(1kmにつき) 普通車：50円 軽自動車：30円
- おやつ代(スポーツドリンク・ゼリー・菓子など) 1日 50 円
- 栄養補助食品費(1回につき) メイバランス:146円 メイバランス Arg:179円 ブリックゼリー1/4:47円
- 特別食費(ムース食) 1食 10円増
- テレビ使用料 1日 20 円
- その他、入所者が選定する特別なもの 実費

【入居中の医療提供】

契約者が医療を必要とする場合は、希望により下記の協力医療機関（施設内での往診、緊急時の対応）で診療や入院治療を受けることができる。ただし、協力医療機関での優先的な診療・入院治療を保障する者ではない。又、協力医療機関での診療・入院治療を

義務付けるものではない。

○協力医療機関 済生会小田診療所

○協力歯科医療機関 内子町小田歯科診療所

【入所者の入院期間中の取扱い】

施設は、入所者について、医療機関に入院する必要がある場合であって、入院後概ね3ヶ月以内に退院することが明らかに見込まれる時は、その者及びその家族の希望を勘案し、必要に応じて適切な便宜を供与するとともに、やむを得ない事情がある場合を除き、退院後再び当該施設に円滑に入所することができるようにするものとする。

【入所者に関する市町への通知】

施設は、入所者が次の各号に該当する場合は、遅滞なく、意見を付して市町に通知するものとする。

- ① 正当な理由なしに施設サービスの利用に関する指示に従わないことにより、要介護状態の程度を増進させたと認められた時。
- ② 偽りその他不正行為によって保険給付を受け、又は受けようとした時。

【施設の利用に当たっての留意事項】

(1) 入所者は、次の各号に掲げる事項を守り、入所者相互の親睦と融和に努めなければならない。

- ① 火気の取扱いに注意するとともに、所定の場所以外で喫煙しないこと。
- ② 建物・備品その他の器具を破損し、若しくは持ち出さないこと。
- ③ 喧嘩、口論又は暴力行為等、他の者の迷惑になることをしないこと。
- ④ 許可なく飲酒しないこと。

(2) 入所者が外泊・外出しようとする時は、施設長に届け出て、許可を受けなければならない。

【緊急時における対応】

施設の職員等は、施設サービスの提供を行っている時に入所者に病状の急変が生じた場合、その他必要な場合は、速やかに主治医又は、協力医療機関・入所者の家族等に連絡を行うとともに、必要な措置を講ずるものとする。

【事故発生時の対応】

- (1) 施設は、入所者に対する施設サービスの提供により事故が発生した場合は、速やかに当該市町・入所者の家族等に連絡するとともに、必要な措置を講ずることとする。
- (2) 施設は、入所者に対する施設サービスの提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行うものとする。

【安全対策の対応】

安全対策に係る外部研修を受けた担当者を配置し、介護現場における事故の内容、発生防止の取組、発生時の対応、施設マネジメントの内容等を、事故対策委員会で共有し、安全管理体制をより一層高めていくものとする。

【身体拘束時の対応】

- (1) 施設はサービスの提供に当たっては、当該利用者又はその他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体拘束その他利用者の行動を制限する行為を行ってはならないものとする。しかし緊急やむを得ない場合（身体及び生命に危険があると判断した場合）は、本人または家族に状況説明後、同意書を作成し、後の経過を記録し身体拘束解除、廃止に向けての対策を立てるものとする。
- (2) 施設の職員は、前項の身体拘束等を行う場合には、その態様及び時間その際の利用者の心の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録するものとする。

【虐待防止時の対応】

- (1) 施設は、虐待の発生又はその再発を防止するための措置を講ずるものとする。
- (2) 施設における虐待の防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等の活用可能）を定期的で開催するとともに、その結果について、施設の職員に周知徹底を図るものとする。
- (3) 施設における虐待防止のための指針を整備するものとする。
- (4) 施設において、施設の職員等に対し虐待防止のための堅守を定期的（年1回以上）実施する。
- (5) 虐待防止のための担当者を配置するものとする。

【業務継続計画の策定】

- (1) 施設は、感染症や非常災害の発生時において、利用者に対するサービスの提供を継続的に実施するための、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画（以下「業務継続計画」という）を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講ずるものとする。
- (2) 施設の職員に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を実施するものとする。
- (3) 施設は、業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行うものとする。

【非常災害対策】

施設は、非常災害に関する具体的計画を立てておくとともに、非常災害に備えるため、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行うものとする。

【衛生管理等】

施設は、入所者の使用する食器、その他設備又は飲用に供する水について、衛生的な管理に努め、又は衛生上必要な措置を講ずるとともに、医薬品及び医療用具の管理を適正に行うものとする。

【苦情処理】

- (1) 施設は、その提供した施設サービスに関する入所者からの苦情に迅速かつ適切に対応するため、相談窓口の設置その他必要な措置を講じるものとする。

- (2) 施設は、その提供した施設サービスに関し、市町が行う文書その他の物件の提出若しくは掲示を求め、又は、当該市町の職員からの質問若しくは紹介に応じ、利用者からの苦情に関して市町が行う調査に協力するとともに、市町から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行うものとする。
- (3) 施設は、その提供した施設サービスに関する入所者からの苦情に関しては、国民健康保険団体連合会が行う調査に協力するとともに、国民健康保険団体連合会から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行うものとする。

【秘密保持等】

- (1) 施設職員は、正当な理由なく、業務上知り得た入所者又はその家族の秘密を漏らしてはならない。
- (2) 施設は、職員であった者が、正当な理由なく、業務上知り得た入所者又はその家族の秘密を漏らすことがないように、退職後においてもこれらの秘密を保持すべき旨を職員との雇用契約の内容とする。
- (3) 事業所は、サービス担当者会議等において、利用者の個人情報を用いる場合は入所者の同意を、入所者家族の個人情報を用いる場合には当該家族の同意を予め文書により得るものとする。

【福祉サービス第三者評価の受審】

福祉サービス第三者評価を受診することを推奨されているが、現状として当施設では受審していない。

令和7年4月1日時点